提案基準9「既存建築物の増改築」

法34条14号 令36条1項3号ホ

◎ 立地基準編第2章第12節[審査基準 2]提案基準9(P69・P70)

- 1 本提案基準における用語の定義は次のとおりとする。
- (1) 既存建築物

都市計画法上適法に建築された建築物をいう。

(2) 改築

既存建築物の全部若しくは一部を滅失若しくは除却した後に、建築物を建築することをいう。

(3) 增築

既存建築物の床面積を増加させる行為のうち、改築以外のものをいう。

2 既存建築物が既に滅失又は除却されている場合について 既存建築物が既に滅失又は除却されている場合、次のいずれかに該当するものに限り、 本提案基準を適用することができる。

ア 令和7年10月31日以降に既存建築物が滅失又は除却された場合。

- イ 令和7年10月30日以前に既存建築物が滅失又は除却された場合で、滅失又は除却からおおむね1年以内(火災、風水害等の災害による場合はおおむね3年以内)に本提案基準にかかる手続きを開始した場合。
- 3 要件1の「既存建築物の用途から変更がないこと」とは、用途の変更に関して法第43 条第1項の許可を要さないことをいう。
- 4 要件2の「既存建築物の敷地の範囲内で行われるものであること」とは、都市計画法上 適法な敷地であり、建築行為に際して区画の変更がないことをいう。